



# 協働都市を目指して 市役所の具体的な取り組み



札幌市は、平成十四年五月に策定した「都市経営基本方針」に基づき、具体的な取り組み課題を示した「札幌市wave!プログラム」をまとめました。  
今後、このプログラムを発展・進化させ、市民の皆さんとともに協働型社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

## 全庁で新たな都市経営の 取り組みが始まる

「都市経営基本方針」は、従来の行財政改革に替わるもので、その中には二つの宣言を盛り込んでいます。一つは、市民、企業、行政といった都市の構成員みんなが、札幌市という都市を経営していくという協働型社会の実現を目指すということ。もう一つは、協働型社会の構成員である市役所自らが、変化の激しい時代に対応できるように変革するということです。

このように、協働型社会の実現と

## 各部署が主体的に課題の 洗い出しを実施

いう新たな目標を目指して、そのために求められる行政の在るべき姿を踏まえながら、市役所は何をすべきか、どうあるべきかについて、全庁で検討を続けてきました。

市役所を変えていくには、まず、実際に市民に向けて事業やサービスを提供する各部署が、改善に向けた取り組みを、積極的に行うことが重要になります。

そこで、各部署が主体的に、具体的な取り組み課題の洗い出しを行っ

た上で、「局区別プログラム」を作成し、それを取りまとめたのが、「札幌市wave!プログラム」です。市民から寄せられた意見や要望、さらに一万人を対象に実施した市民アンケートの調査結果なども反映させながら、それぞれの課題の運営方針や実施手順なども盛り込んでいます。

また、こうしたプログラムづくりには、全職員の参加が必要です。そのため、職員アンケートを実施したり、組織の枠を越えた検討組織を設置したりするなど、一人ひとりの問題意識を高めながら検討してきました。

## 特に重視する 取り組み

市役所自らが市民とともに、協働によるさまざまな事業を実施します。さらに、市民や企業の皆さんが活動しやすい環境づくりを進めていきます。

- ① 協働都市に向けた実践を進めていきます！
- ② 規制改革と庁内分権を進めます！

### 【規制改革の実施】

市民のさまざまな活動やにぎわいの創出を進めるため、身近にある道路や公園などの公共施設をもっと多目的に利用できるような規制の見直しを実施。このほか、各種申請や手続きをもっと簡単・迅速に処理できるようにするなど、市民の視点に立って規制を見直します。

### 【庁内分権の推進】

市民に身近な区役所が、サービス提供や事業の決定・実施を機敏に行うことができるよう、事業を主管する部局から区役所に、権限を可能な限り移譲し、市役所内の分権を進めます。そして、市民の声に柔軟に対応できる体制づくりを一層進めます。